

平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月31日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3329 URL http://www.towafood-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)岸野 禎則  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666  
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月31日 配当支払開始予定日 平成30年7月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	11,082	2.7	664	24.7	691	25.0	423	126.1
29年4月期	10,787	1.8	533	△8.5	553	△12.0	187	△42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	52.47	-	8.3	9.5	6.0
29年4月期	23.06	-	4.0	7.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 -百万円 29年4月期 -百万円

※平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	7,274	5,089	70.0	630.65
29年4月期	7,062	4,737	67.1	587.04

(参考) 自己資本 30年4月期 5,089百万円 29年4月期 4,737百万円

※平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	932	△741	△415	1,268
29年4月期	974	△387	△432	1,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	-	8.50	-	8.50	17.00	68	34.8	1.4
30年4月期	-	9.50	-	6.00	-	86	20.5	1.7
31年4月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00		21.8	

※平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金につきましては1株当たりの配当金をそのまま記載しております。

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,636	3.9	332	10.8	340	9.3	200	0.0	24.78
通期	11,500	3.8	734	10.5	750	8.5	445	5.1	55.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	8,186,400株	29年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	30年4月期	116,658株	29年4月期	116,604株
③ 期中平均株式数	30年4月期	8,069,768株	29年4月期	8,119,932株

(注) 平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当事業年度の経営成績

外食業界は、天候不順による原材料価格の高騰や労働力不足とそれに伴う人件費の高騰が企業の課題となっているほか、緩やかな景気回復基調とは裏腹に消費者の低価格志向に変化は見られず、先行きは不透明な状態が続いております。

そのような中、当社におきましては「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」「手の届く贅沢」というコンセプトに基づいた高付加価値の提供に注力いたしました。

また、東京圏の駅前ベストロケーション、ライトフード、女性ターゲットという戦略に基づいた10店舗の新規創店に加え、大型リニューアルオープンなどに積極的に投資を行わせて頂きました。あわせて不採算店舗の閉店も実施し、収益力の向上に努めております。

メニュー政策におきましては、各部門の特徴をわかりやすく前面に出し、話題性の高いケーキ・スイーツ、トレンドを積極的に取り入れたステーキの開発を進めたほか、日本中が沸いた平昌オリンピックやシャンシャンの誕生などを販売促進策に取り入れ、店顔マーケティングにも力を入れております。

節目の第20期は「100年企業へ」というスローガンを掲げ、全従業員が一丸となって企業目標の達成に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は110億82百万円（前期比2.7%増）、営業利益は6億64百万円（同24.7%増）、経常利益は6億91百万円（同25.0%増）、当期純利益が4億23百万円（同126.1%増）となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

#### 【カフェカンパニー】

##### 『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数43店舗 2店舗増加）

当社のシンボルである椿屋珈琲グループの売上高は40億82百万円（前期比6.1%増）となりました。最高立地への展開、最高級家具・食器を取り揃え、「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中、時代背景にマッチしたユニフォーム、胸当てエプロン、カチューシャを身にまとい、ホスピタリティに溢れ、落ち着きのある接客サービスでおもてなしをするという考え方のもと、その街の文化をつくるべく、脱日常の時空間を提供しております。

椿屋ブランディングに伴う新規出店も積極的に行い、「自家焙煎椿屋珈琲イオン新浦安店」「椿屋カフェ新越谷ヴァリエ店」「銀座和館 椿屋茶房エミオ武蔵境店」「椿屋カフェミーツ国分寺店」と4店舗の新規創店に加え、「椿屋カフェラゾーナ川崎店」のリニューアルオープンを実施いたしました。メニュー政策におきましては、メディアで大きな話題となりました「プラチナレアチーズケーキ」の開発に加え、美味しさを追求した椿屋特製ビーフカレー、現在日本に押し寄せている珈琲のフォースウェーブに対する研究を日々行い、スペシャルティ珈琲の開発にも注力しております。

##### 『ダッキーダックグループ』（期末店舗数27店舗 増減なし）

ダッキーダックグループの売上高は27億23百万円（前期比1.6%減）となりました。幅広い年代の女性をメインターゲットとし、親しみのある卵料理、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドをおさえたスイーツを中心に提供しております。新規創店におきましては「ベイサイドダッキーダックキッチンコレットマーレ店」「EggEggキッチンジョイナステラス二俣川店」の2店舗を創店し、ダッキーダック新百合丘店を「EggEggキッチン新百合ヶ丘店」として改装リニューアルいたしました。

メニュー政策におきましても、お客様の幅広いニーズに対応するために、お酒にあわせたアラカルトメニューの開発を進めており、客単価の上昇に繋がっているほか、ファミリー、グループの方々の入店にも繋がっております。

【ダイニングカンパニー】

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数24店舗 2店舗減少）

イタリアンダイニングドナグループの売上高は18億71百万円（前期比2.5%減）となりました。

「スパゲッティ食堂ドナ」から「イタリアンダイニングDONA」へのロゴ変更、あわせて全店舗が開放感あふれる外装へリニューアルしてから1年が経過し、不採算店舗の閉店を実施した為、店舗数は減少したものの収益力が向上いたしました。新規創店におきましては、新しいカジュアルダイニングとして「イタリアンダイニング経堂コルティ店」を創店し、メニュー政策面におきましても、お酒を飲んで食べるという考え方に基づき、200種類の幅広いお酒メニューを取りそろえ、あわせて一品料理の開発にも注力したことで、客単価の上昇とグループ客の来店増に繋がっております。美と健康に着目したメニュー開発も継続して実施しており、完全無添加の自社製生パスタメニューにおきましては、野菜増量も女性のお客様を中心にさらに広がりを見せており、定番フェアとなった「お得な6日間」も好評を得ております。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数16店舗 増減なし）

ばすたかん・こてがえしグループの売上高は12億49百万円（前期比4.0%増）となりました。

鉄板ステーキ・お好み焼きというショルダーを掲げ、トレンドとなったステーキメニューの開発を実施いたしました。調理前のお肉をお客様にご覧いただき注文するカキノミの量り売りやシャトーブリアンなど、カジュアルダイニングでは味わえる機会の少ない希少部位のステーキメニューの開発を推進し、豊富なお酒メニューに合う一品料理を開発いたしました。お客様に焼いて頂く従来のスタイルから、完全焼き出しの新しい提供スタイルも始めており、楽しく美味しくお召し上がり頂けるダイニングへの転換を図っております。

『プロント』（期末店舗数9店舗 1店舗増加）

プロントの売上高は7億67百万円（前期比6.6%増）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽に楽しみ頂けます。

新規創店におきましては「プロントイルパールマークイズみなとみらい店」を創店いたしました。

【生産カンパニー・インターネット販売】

生産カンパニーの売上高は3億87百万円（前期比2.7%増）となりました。

コンフェクショナリーにおきましては、焼き菓子、ケーキ、食パンを、戸塚カミサリーにおきましては特許製品であるバジルソースをはじめ、パスタソース、ドレッシングを販売。椿屋ロースターでは自社焙煎珈琲豆やドリップ珈琲、椿屋ボトル缶珈琲の販売拡大に繋げております。インターネット販売におきましては、主として楽天市場椿屋珈琲店におきまして、お中元・お歳暮・父の日等のギフト販売にて売上を伸ばしております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は72億74百万円となり、前事業年度末比2億11百万円増加しました。これは主に建物・建物付属設備が2億24百万円、器具備品が1億35百万円増加したことによるものです。

負債は21億85百万円となり、前事業年度末比1億39百万円減少しました。これは、主に長期借入金21百万円、リース債務が85百万円、資産除去債務が25百万円減少したことによるものです。

純資産は50億89百万円となり、前事業年度末比3億51百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億68百万円で前事業年度末に比較して、2億23百万円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億32百万円で前事業年度と比較して42百万円減少しまし

た。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、7億41百万円で前事業年度と比較して3億53百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億27百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億15百万円で前事業年度と比較して16百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率	58.1	62.6	65.8	67.4	70.0
時価ベースの自己資本比率	68.4	82.8	107.8	125.0	197.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.6	1.2	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.9	47.0	79.5	130.7	185.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

外食業界におきましては、中食を含めた競合他社との顧客獲得競争に加え、人手不足の問題が激しさを増しておりますが、AI・ITの導入推進等の絶好の機会でもありますので、生産拠点および間接部門の業務効率化を進めていきます。また当社のシンボルである椿屋ブランドの構築推進を軸として「手の届く贅沢」の提供を具現化するため、高付加価値を生むための接客サービス面の高質化と基準向上をもって収益向上に繋げて参ります。

以上によって、通期では、売上高115億円（前期比3.8%増）、営業利益7億34百万円（前期比10.5%増）、経常利益7億50百万円（前期比8.5%増）、当期純利益4億45百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,492,744	1,268,904
売掛金	103,803	199,810
SC預け金	280,090	382,109
商品及び製品	34,197	38,071
原材料及び貯蔵品	82,995	81,442
前払費用	119,735	125,088
繰延税金資産	34,419	32,854
その他	5,001	29,930
貸倒引当金	△431	△482
流動資産合計	2,152,557	2,157,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	974,270	1,198,738
工具、器具及び備品(純額)	255,129	390,577
土地	1,118,599	939,000
リース資産(純額)	192,324	115,656
その他(純額)	77,284	137,726
有形固定資産合計	2,617,608	2,781,699
無形固定資産	20,623	24,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	27,323	21,372
繰延税金資産	233,349	209,031
差入保証金	460,909	439,748
敷金	1,508,872	1,598,663
その他	41,500	42,307
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,271,951	2,311,121
<b>固定資産合計</b>	<b>4,910,184</b>	<b>5,117,004</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,062,741</b>	<b>7,274,734</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	245,722	254,503
1年内返済予定の長期借入金	42,860	21,410
1年内償還予定の社債	210,000	-
リース債務	89,456	69,294
未払金	402,769	638,651
未払賞与	102,408	113,702
未払費用	134,947	129,328
未払法人税等	135,922	152,032
未払消費税等	116,316	62,161
預り金	27,197	27,781
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,509,645	1,470,911
<b>固定負債</b>		
長期借入金	171,410	150,000
リース債務	127,055	61,388
退職給付引当金	296,544	308,223
資産除去債務	199,846	174,039
その他	20,984	20,984
固定負債合計	815,841	714,636
<b>負債合計</b>	<b>2,325,486</b>	<b>2,185,547</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,469,074	3,819,852
自己株式	△100,331	△100,429
株主資本合計	4,725,093	5,075,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,161	13,414
評価・換算差額等合計	12,161	13,414
純資産合計	4,737,254	5,089,187
負債純資産合計	7,062,741	7,274,734

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	10,787,009	11,082,975
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	43,342	55,184
製品期首たな卸高	25,429	33,709
当期商品仕入高	1,744,953	1,768,254
当期製品製造原価	1,128,521	1,155,020
ロイヤリティー	21,584	23,020
合計	2,963,829	3,035,190
商品及び原材料期末たな卸高	55,184	49,103
製品期末たな卸高	33,709	37,342
売上原価合計	2,874,937	2,948,745
売上総利益	7,912,071	8,134,230
販売費及び一般管理費	7,379,067	7,469,715
営業利益	533,003	664,514
営業外収益		
受取利息	127	117
受取配当金	579	599
受取家賃	27,087	25,767
協賛金収入	5,423	3,655
その他	4,331	3,868
営業外収益合計	37,550	34,008
営業外費用		
支払利息	6,245	3,937
社債利息	1,309	299
不動産賃貸原価	3,934	1,272
その他	5,848	1,467
営業外費用合計	17,337	6,977
経常利益	553,215	691,545
特別利益		
固定資産売却益	-	63,421
その他	-	770
特別利益合計	-	64,192
特別損失		
固定資産除却損	20,502	72,753
減損損失	212,482	27,954
特別損失合計	232,985	100,707
税引前当期純利益	320,230	655,030
法人税、住民税及び事業税	184,988	206,064
法人税等調整額	△51,995	25,560
法人税等合計	132,992	231,625
当期純利益	187,237	423,405

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,569	△30,569
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△34,645	△34,645
当期純利益	—	—	—	—	187,237	187,237
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	250,000	△127,977	122,023
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	239,074	3,469,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△30,569	—	—	△30,569
剰余金の配当(中間配当)	—	△34,645	—	—	△34,645
当期純利益	—	187,237	—	—	187,237
自己株式の取得	△81,059	△81,059	—	—	△81,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	△81,059	40,964	2,056	2,056	43,020
当期末残高	△100,331	4,725,092	12,161	12,161	4,737,254

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	239,074	3,469,074
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	50,000	△50,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△34,296	△34,296
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△38,331	△38,331
当期純利益	—	—	—	—	423,405	423,405
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	50,000	300,778	350,778
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,280,000	539,851	3,819,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△100,331	4,725,092	12,161	12,161	4,737,254
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△34,296	—	—	△34,296
剰余金の配当(中間配当)	—	△38,331	—	—	△38,331
当期純利益	—	423,405	—	—	423,405
自己株式の取得	△97	△97	—	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	△97	350,681	1,252	1,252	351,933
当期末残高	△100,429	5,075,772	13,414	13,414	5,089,187

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	320,230	655,030
減価償却費	576,927	485,281
減損損失	212,482	27,954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,738	11,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	50
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,605	-
受取利息及び受取配当金	△707	△716
支払利息	6,245	3,938
社債利息	1,309	300
固定資産売却損益 (△は益)	-	△63,422
固定資産除却損	20,502	72,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,280	△198,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,439	△2,321
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,817	△5,352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48	△24,927
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,681	3,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,721	8,781
未払金の増減額 (△は減少)	△60,104	205,318
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,218	11,293
未払費用の増減額 (△は減少)	65,955	△4,825
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	27,003	△10,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,268	△54,154
預り金の増減額 (△は減少)	121	584
その他	286	△5,417
小計	1,162,817	1,116,246
利息及び配当金の受取額	725	714
利息の支払額	△7,456	△5,031
法人税等の支払額	△181,316	△179,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,769	932,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△359,024	△886,569
有形固定資産の売却による収入	-	243,021
無形固定資産の取得による支出	△4,402	△8,700
固定資産の除却による支出	△11,199	△14,775
貸付金の回収による収入	880	600
差入保証金の回収による収入	6,714	21,160
敷金の差入による支出	△25,843	△147,213
敷金の回収による収入	23,956	57,421
資産除去債務の履行による支出	△18,691	△6,118
その他	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,609	△741,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,860	△42,860
社債の償還による支出	△70,000	△210,000
リース債務の返済による支出	△173,272	△89,960
自己株式の取得による支出	△81,059	△97
配当金の支払額	△65,129	△72,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,321	△415,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,838	△223,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,906	1,492,744
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,744	1,268,904

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	587円04銭	630円65銭
1株当たり当期純利益金額	23円06銭	52円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,737,254	5,089,187
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,737,254	5,089,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,069,796	8,069,742

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	187,237	423,405
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,237	423,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,119,932	8,069,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。